

平成30年7月4日

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>昨日7月3日の委員会において、小野委員から質問のあった「山形セレクションの認定状況の推移」についてお答えする。</p> <p>各年4月1日現在の認定件数となるが、制度がスタートして1年目となる、平成19年度が74件、20年度が121件、21年度が182件、22年度が235件と制度の普及とともに件数も順調に増え、今年度は193件となるが、その間は、220～230件台で推移するなど、認定件数は、ほぼ横ばいとなっている。</p>
森田委員	<p>初寄港したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の船内見学会に参加できなかった人もいたようだが、どういう状況だったのか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>船内見学会は船会社の御厚意により実施されたもので、45人の募集に対し、578人の応募があり、12.8倍と高い倍率になった。船会社によれば、見学会は初寄港の時や2回目以降は年1回程度行われるようである。</p> <p>県民の関心が高く、県民の国際理解や国際交流の活性化、受入の機運醸成にもつながるため、県でも船会社に対し、積極的に見学会の開催をお願いしていきたい。</p>
森田委員	<p>酒田からもクルーズ船に乗客として乗り込めるようにできないか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>乗った所から一周して同じ所で降りるのが基本であり、ダイヤモンド・プリンセスで東北を周遊するものは、全て横浜港が発着になっており、横浜で乗って横浜で降りるしかできない。ただし、他の一部のクルーズ船では途中の寄港地から乗って、同じ所で降りられるものもあると聞いている。酒田から乗船できれば、酒田から海外に訪問することにもつながるのでいい機会になると思う。</p> <p>まずは、酒田港に継続して寄港してもらえるようになることが必要である。船会社によると西日本は寄港地が多いものの、東北地方に足を伸ばしてもらうためにはクリアすべき課題もある。酒田が寄港地になる実績を増やしていきながら、発着港ともなることを念頭におき、船会社に働きかけていきたい。</p>
森田委員	<p>輸出促進、貿易拡大に関して、コーディネーターは、どのような国に配置されているのか。</p>
経済交流課長	<p>海外貿易コーディネーターとして7人、内訳としてASEANに1人、韓国に1人、ロシアに2人配置している。国内については、山形県国際経済振興機構に県産品輸出コーディネーターとして3人を配置している。</p> <p>また、アドバイザーを4人配置しており、日中経済交流アドバイザーとして2人配置し、主にハルビン、上海を担当している。また、ASEAN戦略アドバイザーとして1人、現在は欠員になっているが、ロシアを担当する対岸貿易アドバイザーとして1人配置している。</p>
森田委員	<p>欠員となっている対岸貿易アドバイザーについて、地元の貿易関係者や行政では、後任をなるべく早くとの声もあるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
経済交流課長	<p>ポートセールス協議会において人選を進めている。人選にあたっては、県内在住の方で、ロシアを担当された経験のある、例えば商社OB、語学ができて人脈もある方について、各方面から情報収集を行っているところであり、業務に支障が出ないよう早い時期に人選を進めていきたいと考えている。</p>
森田委員	<p>今年度、ロシアでの商談会などの計画はどのようになっているか。</p>
経済交流課長	<p>ロシアについては、平成 20 年頃から県産品輸出に向けた取組みを行っており、現地バイヤー招聘や商談会を毎年開催してきた。</p> <p>こうした結果、ターゲットを絞る必要があることから、現在は、花き類、食品、中古車部品等に絞ってプロモーション等を展開している。</p> <p>30年度は、例年どおりバイヤー招聘や9月に現地での商談会参加、2月に花きの販売プロモーションを予定している。さらに、新規事業として工芸品のテスト販売を予定している。</p>
森田委員	<p>台湾には日本のファンも多く、アンテナショップのような常設販売所を設けるといふ考えはないか。</p>
経済交流課長	<p>台湾には、県産品が様々なルートで輸出されており、現地とのバイヤーとのパイプもでき、百貨店やスーパー等で県産品が販売されているが、常設はされていない状況である。</p> <p>J A全農山形が、6月から12月までの期間限定で、高雄市の現地百貨店で専用の棚を設け販売しているが、今後、農産物のみならず加工食品や工芸品を含めて県産品を常設してもらうことが必要であると考えており、関係機関に働きかけを行っていききたいと考えている。</p> <p>また、一方的に県産品を売り込むだけではなく、台湾の物産を山形県で紹介することも必要であると考えている。</p>
森田委員	<p>日本から台湾への団体客が少ないと言われているが、県としてできることはないか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>台湾から日本への観光客は、日本から台湾への観光客の倍くらい多い。こちらからも行って、お互いに交流することが継続したインバウンドの拡大につながる。一昨年からアウトバウンドへの補助金を設けており、山形のPR等を行うことを要件として1人1万円、上限20万円としている。</p> <p>相互交流が活性化するように取組みを進めていきたい。</p>
森田委員	<p>台湾からは500万人が日本に来ているが、日本からは256万人しか台湾に行っていない。お互いに努力しなければならない。</p>
森田委員	<p>新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン（DC）の開催に向けて、新潟駅同一ホーム乗換え、インバウンド取込み、庄内空港との連携など、課題は様々あると思うが、その準備状況はどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>今回のDCは「日本海美食旅（ガストロノミー）」をキャッチフレーズに展開する。ガストロノミーとは「料理」＋「文化」「伝統」「自然」といったヨーロッパ発祥の考え方であり、日本にも浸透し始めている。このキ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>タッチフリーズをもとに、受け入れ企画の準備を進めている。</p> <p>新潟駅の同一ホーム乗換えの効果については、「近くなった」「便利になった」というお客様の声があり、心理的な距離感軽減に繋がっていると考える。</p> <p>インバウンド対応については、10月の全国宣伝販売促進会議に、アジア圏の旅行会社にも参加いただき、地域の魅力を伝えることとしている。</p> <p>庄内空港との連携については、庄内空港利用振興協議会において、片道を空路、片道を陸路（JR）で利用する場合も、通常の2倍の助成を行う支援制度を新たに作っていただいたので、今後旅行会社にPRしていきたい。</p>
森田委員	新潟県と共同のPRはどのように実施していくのか。
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>DCに係る事業を執行するために、新潟県と共同の協議会を組織している。</p> <p>宣伝広報事業としては、共同でガイドブック、一連のポスターの制作、各種メディアへの掲載等を実施していく。</p>
阿部(信)委員	職種毎の、有効求人倍率はどのようになっているか。
雇用対策課長	山形労働局が毎月発表している職種毎の「求人・求職バランスシート」によると、平成30年5月の有効求人倍率は、高い順から保安の職種7.26倍、建設・採掘の職種4.71倍、サービスの職種2.8倍となっている。一方、1倍を下回っている職種もあり、低い順から事務の職種0.5倍、運搬・清掃の職種0.52倍となっている。
阿部(信)委員	職種毎の倍率のばらつき（職種のミスマッチ）への対応はどのように行っているか。
雇用対策課長	<p>山形労働局では、今年4月、ハローワーク山形内に「人材確保・就職支援コーナー」（7人体制）を設置して、人材確保困難職種である「福祉・介護」「建設」「警備」「運輸」の4職種について、求職者、求人側双方に対してきめ細かい情報提供や相談対応、職場見学会、コンサルティングなどの支援を行っている。</p> <p>県でも、県内4か所に山形労働局と共同で設置している「トータル・ジョブサポート」において、単に職業紹介だけではなく、スキルアップの支援も行っており、人材確保困難職種の就職相談にもきめ細かく対応している。</p> <p>また、県では、各種職業訓練を通じた労働者のスキルアップを実施しており、新卒者向けでは、職業能力開発校や産短大の土木エンジニアリング科をはじめとして、建設関係や設備関係の職業能力開発を行っている。加えて、離転職者訓練として、保育士（平成30年度新規）、介護福祉士の資格取得のための長期訓練も実施している。</p>
阿部(信)委員	生産性向上のためにはIoTなどの導入が大切と考えるが、県としてどう取り組んでいくのか。
工業戦略技術	昨年度、県においてIoT導入に関するアンケートを実施したところ、

発 言 者	発 言 要 旨
振興課長	<p>「企業内のI o Tに対する理解不足」「導入経費の増大懸念」といった課題が明らかになった。</p> <p>このため、昨年8月に立ち上げた「山形県I o T推進ラボ」において、理解促進に向けて取り組んでいる。</p> <p>今年度は新たに、導入促進のため2つのモデル事業を実施している。</p> <p>1つ目は、「I o T等導入効果検証事業」として、実際に導入した場合の効果や費用の検証を行うもので、5件の公募を予定している。</p> <p>2つ目は、「I o T等関連システム開発事業」として、生産性向上を実現するためのシステム開発を行うもので、2件の公募を予定している。</p>
阿部(信)委員	<p>県の設備投資による生産性向上や、就業者の所得向上を図るための奨励金の状況はどのようになっているか。</p>
雇用対策課長	<p>県では、今年度から、中小企業事業者が設備投資をした上で最低賃金を上げた場合に業務改善奨励金を交付することとしているが、これは山形労働局の業務改善助成金に上乗せする制度となっている。</p> <p>29年度は、山形労働局で19件の助成金の支出があったが、最低賃金を上げるという要件があるため、最低賃金の改定時期である10月に合わせて設備投資をする事業者が多い。</p> <p>県の実績は現在1件であるが、年度後半に向けた助成金であるため後半に期待している。</p>
阿部(信)委員	<p>鶴岡の慶應義塾大学先端生命科学研究所については、県と市でこれまで支援を行ってきたが、現在の入居企業の状況はどうなっているか。</p>
科学技術政策主幹	<p>慶應先端研を核とし、バイオ産業の集積を図るための地域として、サイエンスパークが整備されている。慶應先端研の整備から始まり、鶴岡市が隣接地に先端研究産業支援センターを整備した。その後、先端研発ベンチャーであるスパイバーが本社施設を整備している。</p> <p>そのうち、レンタルラボのある先端研究産業支援センターの入居状況についての質問ということであるが、センターには61室のレンタルラボがあり、慶應先端研の一部や先端研発ベンチャー企業、さらには平成29年4月に開所した国立がん研究センターの連携研究拠点など、現在14の企業及び団体が入居しており、ほぼ満室となっている。</p>
阿部(信)委員	<p>先端研究産業支援センターのレンタルラボが満室となっている中、今後、マリカの活用や他のキャンパスの活用などについて、県としてどう考えているか。</p>
科学技術政策主幹	<p>鶴岡市の施設である支援センターがほぼ満室であることから、鶴岡市では支援センターからマリカなどへ移れる企業等がないか、具体的な企業名等は聞いていないが、他の施設への移転等を含め、対応を検討していると聞いている。</p> <p>県としては、これまでも鶴岡市と連携しながら取組みを進めてきており、今後についても鶴岡市と十分に話し合いながら対応を検討していきたいと考えている。</p>
阿部(信)委員	<p>サイエンスパークについて、現在の整備状況はどうなっているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
科学技術政策 主幹	<p>サイエンスパークは、地方拠点都市法に基づいて、鶴岡市が 21.5ha の整備計画を策定し、整備を進めてきたものである。</p> <p>現在敷地内には、慶應先端研、鶴岡市の先端研究産業支援センター、スパイバーの本社施設等が整備済みであり、現在残りの敷地については、民間企業により宿泊滞在施設と子育て支援施設を整備中である。宿泊滞在施設は8月プレオープン、全体としては9月オープンの予定と聞いている。</p>
阿部（信）委員	<p>現在民間による整備が行われているとのことだが、これに対する県や鶴岡市の役割はどうなっているのか。</p>
科学技術政策 主幹	<p>慶應先端研を核としたバイオ産業の集積については、県と鶴岡市が連携と役割分担をしながら進めてきている。</p> <p>具体的に役割分担とは、鶴岡市がサイエンスパークや支援センターの整備・運営を行い、県は鶴岡市と連携してサイエンスパークに立地する慶應先端研に対する支援や、国立がん研究センターの連携研究拠点に対する支援などを行ってきた。</p> <p>さらには、県の制度により庄内地域産業振興センターを通して、慶應先端研と共同研究を行う県内企業に対する助成や、慶應先端研と県内企業とのコーディネート等を行っている。</p>
阿部（信）委員	<p>サイエンスパークにおける雇用の現状と今後の見込みについてはどうか。</p>
科学技術政策 主幹	<p>サイエンスパークの中には、現在、慶應先端研やスパイバーなど、全体で 400 人を超える雇用が生まれている。</p> <p>さらに、宿泊滞在施設や子育て支援施設が整備中であり、更なる雇用の増加が見込まれている。</p> <p>これらは、慶應先端研を核とするバイオ産業集積に向けて、鶴岡市と連携を密にしながら取り組んできた成果である。</p> <p>今後も引き続き、バイオベンチャーの事業化や県内企業への研究成果の波及による産業振興を図り、それが更なる雇用拡大につながるよう、県として必要な対応をしていく。</p>
阿部（信）委員	<p>山形の認知度が低い。先の都道府県の魅力度ランキングで 38 位だった。西川町には月山スキー場があり、夏スキーを楽しむことのできる全国的に誇れるところ。こういったものをPRしてはどうか。</p>
観光立県推進 課長	<p>日本一の滝や山岳など、本県には隠れた良い観光資源がある。PRできる素材はまだ各地にある。即身仏なども日本一である。</p> <p>多くのファンがいなくてもコアなファンを持つ素材もある。何を売りにするか常に考えている。</p>
阿部（信）委員	<p>全国で1位というものには理由がある。山形にも1位のものがあるのに、なぜ魅力度ランキングが38位なのか、今度考えていく必要がある。日本一のものをPRしていけばよいと思う。</p>
矢吹副委員長	<p>紅花トンネルから高瀬、天童ジャガラモガラの紅花畑と続く道の名称を“紅花ロード”としたいと地元の方から話があった。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	<p>これまでもそのような動きがあったが、「紅花文化」が日本遺産に認定されたことを機に盛り上がっている。</p> <p>道沿いに紅花を植えて見せることで観光地になる。また、見せるだけでなく、食用にするなど年間を通して活用するソフト事業を展開してほしい。</p> <p>IWCの開催を一過性のものにしないために、今後、県産酒の輸出をどのようにサポートしていくのか。</p>
経済交流課長	<p>県産酒の平成28年の輸出量は、東北で1位、全国で6位となっている。県産酒は、山形県酒造組合が品質の高い銘柄を中心に戦略的に輸出を行っている。県としては、山形県国際経済振興機構や関係団体を通して、現地とのパイプ、商流をしっかりとつくりながら販路拡大に努めている。</p> <p>28年の売上高は、約3億7千万円となっており、24年と比べ倍増している。国別では、米国が特に多く、中国、香港、韓国、台湾の順となっている。EUについても、最近ではイタリアなどに数種類輸出されており、毎年倍増している状況。IWCでの受賞を契機に、東北銘醸の引合いがあり、イタリアに輸出が開始されたという話もあり、県としてもしっかり後押しをしていきたいと考えている。</p>
矢吹副委員長	<p>山形には隠れた魅力が多くある。全国に伝わっていない。それを逆手にとって、PR下手、自慢下手のPRの仕方があると思う。口下手だからこそ、まだまだ、よいものがあると思うがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>我々が当たり前と思っていることが他県、海外の方にとって魅力的なものがある。例えば、ソバなど。自分達の住んでいるところの良さを認識することが重要と考える。</p>
矢吹副委員長	<p>県内にもDMO、DMCが設立され、大手旅行会社では知られない、地域密着型の旅行商品を作る動きがある。</p> <p>ハワイ旅行に行くと、様々なオプションツアーがあり、体験場所までは普通の自家用車で迎えに来ることがある。日本の法律ではこれは「白タク」として規制されている。</p> <p>遠距離の移動はバスやタクシー会社が担うべきものと考えているが、例えば天童温泉からちょっと山寺やさくらんぼ狩りに訪れようとすれば、交通費の高さがハードルとなっている。</p> <p>現行の法律をクリアして、白タクとならない手法が必要と考えるが、国の動きを含めて、所見を聞きたい。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>いわゆる「白タク」については、道路運送法で禁止されているところであるが、自家用自動車により、観光客を有料で輸送できる国家戦略特区法が、平成28年6月に成立した。</p> <p>現在、この特区を活用しているのは兵庫県の養父市1箇所のみである。特区に認定されるには「バス・タクシーが極端に不足している地域」に限定されるなど厳しい要件があり、山形県内では難しいと思われる。</p> <p>現行制度の中においては、DMOなどできちんと「緑ナンバー」を取得するのが望ましいと考える。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	<p>DMOとして運送業を営むわけではないので緑ナンバーの取得までは考えていない。</p> <p>山形県の観光振興を図るうえで、2次交通が弱いという課題が大きいと思う。</p> <p>ライドシェアをやれと言っているわけではないが、観光に先鋭化した「近距離」のお迎え行為の運用について研究してほしい。</p>
矢吹副委員長	<p>バーチャル・リアリティ（VR）は産業、観光に活用できるが県内ではあまり聞いていない。モデルケースを作る必要がある。</p> <p>例えば、舞鶴山へ上りスマートフォンを掲げるとお城の再現が見られるようなものなどが考えられる。</p> <p>また、埼玉県ではVR製作の支援も行っていることから、本県でも支援ができるのではないかと。</p>
観光立県推進課長	<p>観光面においては、VRや360°ビューなどの技術が進んでおり、トレンドを取り入れた情報発信が重要と考えている。</p> <p>平成28年の観光戦略実行推進タスクフォースにおいて、文化庁と観光庁がVRを活用した国指定文化財のVRコンテンツ化して活用する事業を行っている。</p> <p>本県では29年に東北復興交付金を活用し、冬と秋の蔵王の360°ビューのスマートフォン用の映像と簡易のゴーグルを作成し、30年の海外での商談会等で使用している。</p> <p>VR技術で有効なものは積極的に取り入れて活用したい。</p>
矢吹副委員長	<p>産業より観光の方が分かり易い。（自宅等で）観光地の仮想体験をするよりも、現地で仮想体験することがトレンドになっている。（ポケモンGOで）ポケモンを見つけてまわるのを楽しんでいる人も多い。</p> <p>観光業界の人は興味を持っている分野。業界と話をしながら考えてほしい。</p> <p>また、例えば危険な作業のシミュレーションなどで非常に使える分野なので、観光だけでなく産業界でも活用してほしい。</p>
矢吹副委員長	<p>30代で、そろそろ山形に帰ろうかと考えつつも仕事や結婚はどうすべきか悩んでいる世代や、子育てを地元でしたいと考えている世代はUターン施策のターゲットにすべき世代と思う。</p> <p>島根県では、県外在住者を対象に3箇月の就労体験をさせるための補助をしていると聞く。本県でもターゲットを30代に絞った施策が必要と考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>本県のUIターン支援は東京にある「山形県Uターン情報センター」が中心となって行っている。センターの利用者は、年間延べ2,000人程度で、内訳は学生が約5割、一般が約2割、企業が約3割となっており、学生が中心ではあるが、一般の相談も相当ある。</p> <p>Uターン情報センターと、WEB上の就職マッチングを行う「21人財バンク」も含めた就職紹介状の発行件数は、学生の場合紹介状を必要としないケースもあるので、一概に比較はできないが、学生よりも一般の方が件数としては多い。</p> <p>これまでの就職ガイダンスや出張説明会などのイベントは、学生向けが</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業振興課長	<p>中心であったが、今年度は、既卒者・転職希望者向けのイベントである「転職フェア」に出展し、既卒者のU I ターンを促進していく予定である。</p> <p>また、島根県の事業と似たような本県の取組みとして、企画振興部において、今年度、定住・移住の施策として「やまがた暮らしインターンシップ事業」を行う予定としている。これは、「一般」向けと「学生」向けのコースがあり、県内市町村と連携し、2泊3日を基本として、受け入れ市町村における暮らしと仕事の体験を実施するもので、参加者と企業に助成して行う事業である。</p> <p>県では平成27年12月にプロフェッショナル人材戦略拠点を山形県企業振興公社内に設置し、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進している。</p> <p>県内中小企業が必要とする経営人材や新事業立ち上げ人材などについて、民間人材ビジネス事業者につないでマッチングを図るもので、同拠点設置以来、今年5月末までに67件の成約実績があり、そのうち34人が県外からのU I J ターンとなっている。</p>
矢吹副委員長	<p>30代を対象に「帰ってこいプロジェクト」等として、結婚や就業支援なども絡めて県を挙げて取り組んでほしい。</p> <p>また、P R する場合は、親に声掛けするのが効果的と思う。</p>
矢吹副委員長	<p>技能五輪全国大会の成果を一過性のものにしないためにも、毎年県大会を開催することとしてはどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>今年度の技能五輪全国大会については、11月2日から5日にかけて、沖縄県で開催される予定となっており「山形県職業能力開発協会」において、選手推薦の手続きを行っており、40人ほどの出場を見込んでいる。</p> <p>全国大会の選手推薦については、これまで様々な職種がまとまった形で県予選会は開催されていない。</p> <p>職種によって推薦の方法が様々あり、これまでの推薦の方法が定着している中で、一律で県大会を開催するというのは、難しい状況にあると考えている。</p> <p>一方で、優れた技能を競う場をより多くの県民の方に見てもらい、技能の高さを身近に感じてもらうことも大変重要であると考えている。</p> <p>そのため、独自に県予選会を行っている職種はその様子を見てもらう機会を設けている。また、大会ではないが、毎年技能に身近に触れてもらう「ものづくりフェスタ」を協会主催で開催している。これまで以上により多くの県民の方に技能を目にしてもらうため、どのような工夫ができるのかについて、技能五輪を所管する職業能力開発協会に、委員の意見も伝えながら、相談させてもらいたい。</p>
矢吹副委員長	<p>ぜひお願いしたい。どの業界も自分たちの技術者がいなくて困っている現状である。是非県の方も本気になって考えてほしい。</p>
吉村委員	<p>技能五輪について矢吹先生の意見に同感である。県には是非危機感を持ってほしい。先般の全国大会においても大きい企業で出せるところは出したが、競技種目全てを集めなければならないので、関係者が苦勞して人を出してもらったとも聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業人材育成 主幹	<p>今後、細々としていく業界や技術職もあることから、県版の大会をして光を当てていくことは必要であると考えます。</p> <p>どのような大会形式がいいのかについては相談いただき、常日頃から光をあてていく工夫を是非お願いしたい。</p> <p>今後どういった工夫ができるのか、職業能力開発協会と相談させてもらい、一緒に考えていく。</p>
【請願39号の審査】	
関委員	インドやパキスタンの核軍拡の動き等中東の不安定化を受けて、核を早くなくしてほしいという国民の期待が高まっていることから、今回の請願に賛成する。
矢吹副委員長	東アジアでは核兵器禁止条約に批准している国がわずかである中、北朝鮮等の状況を踏まえ、早々に判断することは難しいと思われるので継続審査とすべきと考える。
【請願40号の審査】	
吉村委員	本県と宮城県・新潟県との格差が広がっていることから、今回の請願に賛成する。
矢吹副委員長	最低賃金は、経済的なバランスも考慮して定められるものであり、経営者側の負担もあることから、継続審査とすべきと考える。